

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	
施策	① 生活環境基盤の整備		
主な取組	下水道事業(離島)	実施計画 記載頁	290
対応する 主な課題	小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島において、他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2,212人/年 下水道処理 人口増加数	→	334人/年			→	市町村
	地域性を考慮した下水道整備						
担当部課	土木建築部 下水道課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	379,000	356,782	下水道事業実施市町村への国の補助金。離島の下水道事業に対して指導監督し、石垣市、宮古島市、久米島町において未整備地区の汚水管渠の整備を行った。	-
活動指標名			計画値	実績値
下水道処理人口増加数			2,212人/年	1,018人/年 (H23年度実績)
取組の効果				
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	石垣市、宮古島市、久米島町において未整備地区の汚水管渠の整備を行い、離島における生活基盤が整備したが、平成24年度より市町村の汚水管に係る事業がハード交付金の対象となり、当初予算に計上されなかった事業があり、9月補正で対応したため、進捗に遅れがでた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	655,800	下水道事業実施市町村への国の補助金。平成25年度は去年度の事業を継続するとともに新たに渡嘉敷村、座間味村について汚水処理場の老朽化対策の計画策定に取り組む。	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度に交付金の対象として市町村事業が県予算に計上され、事業手続や補正予算計上等で時間を要したため、今年度は市町村への申請ヒアリングを早期実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
汚水処理人口普及率(離島)	44.6% (22年度)	47.6% (23年度)	62.4%	3ポイント	82.0% (H23年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—
状況説明	汚水処理事業には、下水道事業、農業集落排水施設、合併浄化槽などがあり、離島においては下水道整備等により3ポイント改善しているが、本島に比べ大幅に整備が遅れている状況である。下水道事業計画の見直し等も含め地域性を考慮し効果的な汚水処理施設を整備し、目標値の達成を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・財政的に脆弱な離島では、下水道事業に充てられる人員・予算が限られているため、下水道整備費の大幅増が難しく施設整備が進まない状況にあることから、下水道事業計画の見直しの検討も必要である。
・下水道事業において、平成24年度から市町村事業の一部が沖縄振興公共投資交付金(ハード交付金)の対象となったことで、県予算に計上し、市町村に間接交付する事務手続きが新たに必要となったが、手続きに不慣れなため時間を要した。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

計画的に汚水処理事業を推進するため、適宜事業計画等の見直しを検討し、農業集落排水など他の汚水処理事業と連携した効果的な下水道整備を進める必要がある。また、各市町村の財政状況に応じた予算配分を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・離島の汚水処理事業をより効果的に推進するため、下水道区域を含めた汚水処理事業計画の見直しを検討する。
・下水道整備が遅れている市町村に対しては、ヒアリング等で執行状況を確認するとともに、今後の予算措置や事業計画の見直しを含めたフォローアップを行う。また、市町村(公共下水道)に対する交付金事務手続きを円滑に進めるため、申請書等の具体的な例の作成や申請に必要な添付書類のリストを作成する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	① 生活環境基盤の整備			
主な取組	水道用水の恒久的な安定確保	実施計画 記載頁	290	
対応する 主な課題	小規模離島自治体の財政基盤は脆弱上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど本島との格差は依然として課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	水道施設など生活環境の整備・更新を推進することにより、生活環境基盤の充実強化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	儀間ダム(久米島町)の建設					→	県
	離島3ダムの機能維持						
	ダムの長寿命化計画の策定	我喜屋ダム(伊平屋村)、座間味ダム(座間味村)、真栄里ダム(石垣市)の維持・修繕					
担当部課	土木建築部 河川課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
儀間川総合開発事業 離島に水安心事業	1,922,439 (898,370)	1,101,073	・儀間ダムについて、本体工事・管理設備工事等を行った。【各省計上】 ・我喜屋ダム(伊平屋村)、座間味ダム(座間味村)、真栄里ダム(石垣市)における長寿命化計画を策定。【一括交付金(ソフト)】	-
活動指標名			計画値	実績値
離島3ダムの機能維持			3ダム	3ダム
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・離島3ダムにおける長寿命化計画の策定により、今後、老朽化した施設の計画的な更新・修繕等を行うことができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
儀間川総合開発事業	1,337,831 (693,416)	・儀間ダムの整備(本体建設工事、周辺環境整備)【各省計上】	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none">・儀間ダムについて、前年度に引き続き、事業進捗を図る。・離島3ダムにおける長寿命化計画を策定した。
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
長寿命化計画策定件数(離島県管理ダム)	0件 (23年)	3件 (24年)	3件 (28年)	—	—
状況説明	(1)本事業においては、成果指標が未設定であるが、儀間ダムについて、今後、試験湛水を行い儀間ダムの供用により、水道用水の安定確保が図られる。 (2)離島3ダムにおける長寿命化計画を策定したことから、今後、老朽化した施設の更新等を計画通り行っていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ol style="list-style-type: none">1)儀間ダムについて、本体工事の完了後、試験湛水を行い堤体の安全性を確認する。2)長寿命化対策における、電気、及び機械設備に係る費用は大きく、単年度で全ての設備を整備するのは困難である。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ol style="list-style-type: none">1)儀間ダムの試験湛水を行うにあたり、ダム操作規則等、諸条件を整備する必要がある。2)単年度で全ての設備を整備することが困難であることから、他事業との予算調整を行い、計画的に整備する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ol style="list-style-type: none">1)儀間ダムの試験湛水を実施するにあたり、ダム操作規則等、諸条件を整備するため、町及び国、土木研究所と事前に調整し、試験湛水が円滑にいくよう努める。2)計画的な長寿命化対策を行うため、関係機関(国・県)と密に調整し、他事業との予算調整をおこない、計画的に長寿命化対策を実施する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	①生活環境基盤の整備			
主な取組	公営住宅整備事業(離島)	実施計画 記載頁	291	
対応する 主な課題	小規模離島を中心として、離島・過疎地域においては、民間賃貸住宅の供給が見込めないことから、公営住宅の整備により、定住条件の整備を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島・過疎地域においては、民間賃貸住宅の供給が見込めないことから、離島市町村において公営住宅の整備により、定住条件の整備を図る						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	離島市町村営 住宅着工戸数			→	167戸(累計)		市町村
	離島又は過疎地域における公営住宅の整備(伊平屋村、粟国村、渡名喜村、渡嘉敷村、座間味村、北大東村、南大東村、宮古島市、石垣市、竹富町、与那国町)					→	
担当部課	土木建築部住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄振興公共投資交付金(住宅課市町村事業)	182,080	1,323	新規:北大東村(4戸)、伊平屋村(5戸) 建替:南大東村(4戸) 【一括交付金(ハード)】	
活動指標名			計画値	実績値
公営住宅整備戸数(離島)			167戸(累計)	13戸
取組の効果				
■順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	公営住宅の整備によって、離島への定住促進が図られる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄振興公共投資交付金(住宅課市町村事業)	455,678 (180,757)	新規:石垣市10戸、座間味村4戸、南大東村4戸 北大東村4戸、竹富町8戸 建替:与那国町4戸 計34戸【一括交付金(ハード)】	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

離島市町村の公営住宅の整備を促進するため、優先的に予算を充当している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
公営住宅管理戸数(離島)	4,609戸 (23年度)	4,621戸 (24年度)	4,660戸	12戸	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
公営住宅管理開始戸数(離島)	2戸 (21年度)	28戸 (22年度)	4戸 (23年度)	↗	—
状況説明	平成24年度は前年度より新たに12戸が管理開始となっており、H28目標値の達成に向けて順調に戸数増となっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- 離島市町村の公営住宅建設の要望が重なった場合、事業の実施時期を調整する場合がある。
- 公営住宅を建設する離島市町村の財政状況により、事業の実施が遅れる場合がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

離島市町村の整備要望等を把握し、可能な限り事業の促進を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

公営住宅の整備を予定してる離島市町村に対しては、事業計画のヒアリングを行い、事業を円滑に進められるよう建設戸数や整備時期、予算の調整を図る。